

令和 5 年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体で記入

⑤を市所管課で記入

団体名	公益財団法人 所沢市公共施設管理公社				出資金	50,000 千円	設立年月日	平成元年 2月 10日		
					出資比率	100 %	所管課	財務部 管財課		
団体の設立目的	市民のコミュニティ活動を促進するとともに、公共施設の管理運営を受託し、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与することを目的とする									
① 団体の基本情報	組織の状況 (令和4年4月1日現在)	役員数 (うち常勤数)				職員数 (うち常勤数)				備考
		プロパー	市現職	市OB	その他	合計	プロパー	市現職	市OB	
市の関与 (財政的、人事的 つながり など)	市から受託する公共施設の管理運営が主たる業務のため、経常収益の大部分が市からの受託事業料となっている。									
事業の具体的な内容及び実施方法	<p>1.コミュニティづくりの振興に関する事業として毎年開催している、受託施設で活動するサークルの発表会「コミュニティフェスティバル」は、令和2年度以降中止していましたが、3年ぶりに開催した。「歴史・文化体験ツアー」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。</p> <p>2.市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業では、各施設で健康増進・教養文化活動の振興に関する自主事業を実施した。</p> <p>3.受託した公共施設10施設（下記施設）の管理運営を行った。</p> <p>①所沢サン・アビリティーズ②椿峰コミュニティ会館、同別館、③所沢市斎場④中富南コミュニティセンター⑤老人憩の家こてさし荘⑥老人憩の家みかじま荘⑦老人憩の家とみおか荘⑧所沢駅東口市民ギャラリー⑨老人福祉センターさやまがおか荘⑩老人福祉センター緑寿荘</p>									

(単位：円)

	平成30年度	平成31年度 (令和元年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
② 財務状況	経常収益	342,383,260	344,120,771	375,369,264	381,701,340	403,445,047
	経常費用	342,747,504	343,686,101	364,558,458	375,051,644	405,479,682
	経常増減額	△ 364,244	434,670	10,810,806	6,649,696	△ 2,034,635
	総資産額	143,977,412	147,683,520	165,197,188	173,252,531	167,060,557
	純資産額	118,379,274	1,118,313,944	129,624,750	136,274,446	134,239,811
	市補助金	0	0	0	0	19,965,000
	市委託料	334,501,000	336,990,800	372,107,000	373,121,030	376,762,000

	項目名	単位	H30	H31 (R1)	R2	R3	R4
③ 活動実績	指定管理受託施設数の推移	件	9	8	10	10	10
	コミュニティづくりの振興に関する事業数	件	2	2	0	0	5
	市民への学習・交流の機会の提供及びこれらに関する援助事業(自主事業講座)数	件	130	113	29	73	117
改善内容	コミュニティづくりの振興に関する事業のコミュニティ・フェスティバルは、実行委員会を立ち上げwithコロナの中「いまできるコミュニティ・フェスティバル」を検討し、1会場での開催から、会場分散型に変更し3年ぶりに開催した。						

④ 事業概況	事業の経過及び成果	各受託施設が計画していた自主事業については、当初の計画139講座中、117講座開催し、コロナ禍以前毎年開催していたコミュニティフェスティバルについては、3年ぶりに開催した。学習要素を取り入れた歴史・体験ツアーは感染症の拡大防止のため中止とした。なお、全体の利用者数については、利用を再開するサークル等も増え、コロナ禍以前の8割ほどまで回復した。また、毎年定期的に開催していた発表会や文化祭なども3年ぶりに開催した。
	対処すべき課題	新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類に移行しましたが、引続き流行状況に留意し、市民が安心して利用できる施設環境を維持するとともに、様々な世代にご利用いただけるよう、魅力ある自主事業などが求められる。

⑤評価

必要性の視点	市が委託した指定管理受託施設10施設について、コミュニティの育成及び地域社会の発展並びに高齢者福祉の向上を目指し、適正に運営しており、依然として必要である。
効率性の視点	平成26年度公社内部で経営改善等検討会議を開催し、令和4年度も引き続き経費節減等に取り組み営利を目的としない団体として適正に管理運営を行っている。
自立性の視点	市民のコミュニティ活動の促進や、市民サービスの向上と住民福祉の増進に寄与する目的達成のための事業を展開している。各受託施設が地域住民のふれあいの場や地域活動等の拠点となるよう、健康増進・教養文化活動の振興等に関する自主事業を参加者等の意見を参考に市民ニーズに沿った管理公社独自の事業として多数実施している。